

ESGデータハイライト

当社グループの主なKPI		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 ^{※1}	2021年度 ^{※1}
E 環境活動報告							
環境にかかわる取り組み	GHG排出量 (Scope 1+2) ^{※2}	t	—	—	—	132,546	133,573
● 地球環境保全への貢献	産業廃棄物再資源化等率 (国内建設現場)	%	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4
● 本来業務に即した環境改善活動	有害物質などの漏洩件数 (国内外建設現場)	件	1	0	0	0	0
● ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	エネルギー起源CO ₂ 排出原単位 (国内建設現場)	kgCO ₂ /時間	3.52	2.39	0.61	0.40	1.91
	電子マニフェスト普及率	%	64.2	79.5	69.5	85.9	93.9
	エネルギー消費量 (横浜本社オフィス) ^{※3}	原油換算kl	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022
	横浜本社の電力使用量	千kWh	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658
	横浜本社の冷水使用量	千MJ	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327
	横浜本社の蒸気使用量	千MJ	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963
	横浜本社の廃棄物処理量	千kg	212	206	191	109	99
	横浜本社の廃棄物リサイクル率	%	65.7	61.4	59.5	65.5	59.2
S 社会活動報告							
人権・労働慣行にかかわる取り組み	女性管理職者数	人	19	21	26	30	35
● ダイバーシティ (多様性) の推進	全管理職に占める女性管理職の比率	%	—	—	2.2	2.5	2.8
● ワークライフバランスの支援	障害者雇用率	%	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72
● 社員のキャリア形成の支援	再雇用者数 ^{※4}	人	159	109	55	55	13
	外国籍従業員数 ^{※4}	人	100	89	86	95	93
	育児休業取得者数 (男)	人	8	11	14	40	43
	女性育児休業取得者数 (復職率)	人 (%)	24 (100)	24 (100)	19 (100)	27 (100)	27 (100)
	配偶者出産休暇取得者数	人	81	64	80	91	87
	子の看護休暇取得者数	人	123	185	187	217	167
	介護休暇取得者数	人	20	22	11	42	33
	介護休職取得者数	人	1	0	0	1	0
	育児短縮勤務者数	人	42	51	47	47	44
	介護短縮勤務者数	人	2	0	0	0	0
	年次休暇取得率	%	57	53	59	60.75	60.95
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	72	86	45	55	88
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	57,877
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	18
	海外企業等派遣者数	人	5	2	4	4	1
安全衛生にかかわる取り組み	工事総労働時間数	千時間	81,072	90,993	56,478	40,861	50,051
● 安全衛生文化の醸成	死亡災害件数	件	2	0	0	1	0
● トップマネジメントのHSSEリーダーシップ	休業災害件数	件	9	8	7	7	8
● 投資事業のHSSE管理体制の強化	就労制限件数	件	6	11	18	15	11
● 交通安全対策の継続的推進	専門治療件数	件	41	31	46	46	31
● 社内安全衛生教育の充実	休業災害度数率 ^{※5}		0.022	0.018	0.025	0.034	0.032
● 本社建設HSSE機能の強化	記録災害度数率 ^{※6}		0.14	0.11	0.25	0.34	0.20
G ガバナンス報告							
公正な事業慣行にかかわる取り組み	コンプライアンス研修の実施数 (受講人数)	回 (人)	13 (353)	6 (199)	21 (559)	19 (1,856)	27 (846)
● コンプライアンス意識の向上		件	18	28	47	44	49
内部通報件数							
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	1 ^{※7}	0	0
● 情報管理意識の確認アンケートや自主点検							
● 標的型攻撃に対する訓練							
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数	人	2	2	3	4	4

※1 本データの集計範囲は日揮ホールディングス、日揮グローバル、日揮の3社を対象としています。
 ※2 CDP報告ベース。また、上記3社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。
 ※3 エネルギー消費量 (横浜本社オフィス): 削減目標は過去5年間で年平均1%削減になるように設定しています。
 ※4 再雇用者数および外国籍従業員数=(4月人数+3月人数)÷2
 ※5 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数
 ※6 記録災害度数率=(死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数)×200,000÷工事総労働時間数
 ※7 重大な情報セキュリティインシデント:1件 (不正アクセスに起因する外部へのメールの発信)
 上記インシデントに対する是正策:2要素認証による不正アクセス防止策導入